



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 4,955 | 1.9 | 305 | △12.2 | 307 | △13.7 | 180 | △37.0 |
| 27年3月期 | 4,864 | 6.8 | 347 | 24.2 | 355 | 9.5 | 286 | △19.1 |

(注) 包括利益 28年3月期 197百万円 (△36.4%) 27年3月期 309百万円 (△18.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 15.52 | — | 5.7 | 7.6 | 6.2 |
| 27年3月期 | 24.65 | — | 9.8 | 9.4 | 7.2 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 4,130 | 3,462 | 78.4 | 278.23 |
| 27年3月期 | 3,995 | 3,268 | 76.5 | 262.75 |

(参考) 自己資本 28年3月期 3,236百万円 27年3月期 3,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 339 | △431 | △55 | 2,072 |
| 27年3月期 | 619 | △199 | △52 | 2,219 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,400 | 9.0 | 310 | 1.6 | 310 | 1.0 | 180 | 0.0 | 15.47 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 14,028,700株 | 27年3月期 | 14,028,700株 |
| 28年3月期 | 2,395,400株 | 27年3月期 | 2,395,400株 |
| 28年3月期 | 11,633,300株 | 27年3月期 | 11,633,300株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 4,023 | 4.5 | 190 | △6.6 | 218 | △7.2 | 142 | △34.0 |
| 27年3月期 | 3,849 | 10.7 | 203 | 15.5 | 234 | 0.7 | 215 | △24.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 12.26 | — |
| 27年3月期 | 18.56 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 3,673 | 3,103 | 84.5 | 266.74 |
| 27年3月期 | 3,622 | 2,960 | 81.7 | 254.52 |

(参考) 自己資本 28年3月期 3,103百万円 27年3月期 2,960百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 10 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 11 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 12 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 12 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| 連結損益計算書 | 15 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (企業結合等関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や欧州・中東における政治的混乱、資源安の影響から不透明感が広がった業種が多く、停滞した状況となりました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、IoT関連のビジネスの事業化が進み、また映像や音楽の定額配信サービスなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、動画配信やCDNサービスのサービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連した映像コンテンツ制作等の受注は、大口顧客からの受注減の影響があり微減となりましたが、メディア系の利用を中心に、その他の業界における受注は堅調に推移しました。ウェブサイトの構築、運用に関して比較的大口の案件の獲得が進みました。映像制作については制作系のグループ企業のメディア企業からの受注が減少したことから、前年を下回りました。

費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等の活動を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,955百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面においては、連結営業利益305百万円（前年同期比12.2%減）、連結経常利益307百万円（前年同期比13.7%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円となり、前年同期比37.0%減となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。また、第4四半期においては法人向け動画配信ASPサービスを提供していたビムーブ株式会社の株式を完全取得し子会社化いたしました。当連結会計年度における損益への影響は軽微ですが、今後同社の営業基盤及び開発能力を活用し、グループ全体の動画配信サービスの販売展開の加速と開発能力の強化を進めてまいります。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の売上が、大口顧客からの受注減に伴い前年対比低調となりましたが、一般企業向けの「J-Stream Equipmedia」を主力サービスとしたオンデマンド配信は比較的堅調となりました。またメディア系のネットワーク利用も大口配信案件の増加に伴い増加いたしました。当事業の売上高は2,594百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、運用等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や、制作案件受注は安定して推移しました。当事業の売上高は2,255百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、動画広告ビジネスに関連する受注が獲得できたことから増加し、104百万円（前年同期比426.9%増）となりました。

②次期の見通し

インターネット業界において、高速無線回線やスマートフォンやタブレット、各種のウェアラブル端末やネット接続可能なテレビ等の端末が普及すると共に、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける動画の利用が増加することが見込まれております。

当社グループにおきましては、こうした各種のネットワークデバイスへの対応を進めつつ、企業ユーザーが動画を利用する目的を充足する独自のサービスを構築・展開することを通じ、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは複雑・高度なものからシンプルでユーザー側が自前で作業が行えるようなものまで、多様化が進んでいます。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」や、高機能なCDNサービスである「J-Stream CDNext」等の機能強化をすすめます。子会社化を実施したビムーブ株式会社は最初にJストリームへ吸収合併し、同社の営業基盤及び開発能力をこの領域に活用いたします。他社の提供する多様なビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行うためのAPI開発にも注力します。動画による販売促進効果・広告効果の向上や、顧客の事業拡大に有益な効果測定の手法を提供し、マーケティング目的の効果的な動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足することを通じて、競争力向上に努めてまいります。配信インフラについては、ピーク性能の向上を図って継続的な設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減の両立に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かして、コンテンツ企画開発力全体の向上を図ると同時に、市場のニーズに則したサービスメニューを打ち出し、販売のための提案力を向上させてまいります。案件成果の集積手法を最適化・精緻化し、その提供を通じて顧客満足度を向上させ新たな案件獲得に繋げてまいります。グループ内製率の向上や、適切な外注先の利用を通じた利益率の改善にも継続して取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保・獲得に注力し、働きやすさの改善を通じて企業としての総合力向上に努めます。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

平成29年3月期においては、企業の社内での情報伝達に用いられる動画や、動画を含むマーケティング展開等における需要の増加を見込んでおります。既存の領域における営業努力の推進や配信サービスの機能強化に加え、新規事業の開拓やそれに必要な人員確保のための投資を積極的に実施予定です。通期の業績予想を次のとおり公表いたします。

平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|-----|-------|------|------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 5,400 | 310 | 310 | 180 |

※API（アプリケーションプログラミングインターフェース）：あるコンピュータプログラム（ソフトウェア）の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約。他社の開発するビジネスアプリケーションソフトウェアと、当社グループの提供する動画関連のソフトウェアを中心とするソフトウェアを連携して動作させることでユーザーにより簡単に高度な機能を提供します。

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、子会社株式取得などにより前期末に比べ資金が減少し、当連結会計年度末の流動資産合計は前連結会計年度末より25百万円減少の3,159百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、511百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金の増加などにより前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、148百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加の971百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は668百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、3,462百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、当連結会計年度末には2,072万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益306百万円の計上、減価償却費263百万円の計上、売上債権の増加111百万円、未払金の増加39百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは339百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得のほか、子会社株式の取得などにより、431百万円の支出（前年同期比116.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期比5.8%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 73.6 | 76.8 | 78.4 | 76.5 | 78.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 135.1 | 186.0 | 137.0 | 133.6 | 90.1 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努める必要があると認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、新サービスの開発、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、複数の大手IDCやブロードバンド事業者からサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各拠点からの配信を行っております。これらのIDCあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイル領域のサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、対応するアプリケーションの開発や流通の過程において通信キャリアや、スマートフォンOS事業者の事業戦略、法制度を含む社会的要請を受ける度合いが高くなります。アプリケーションソフトウェアの認可や配信の可否、配信料金、配信フォーマット、取得したデータの管理手法への規制などについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの売上に影響が及ぶ可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなるのが今後サービスの提供体制に影響し、利益率に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスの多くは、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズにもとづき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者、動画配信プラットフォームを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上が低下する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果コンテンツ配信市場の伸びが当社グループの売上の伸びにつながらなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成28年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信に伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCやスマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成28年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかつた場合や、動画配信市場の需要が

当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。これに際し企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、コンテンツ配信案件については、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとる場合があります。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては利益率の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合を占める特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに利益率が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グ

ループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について

当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにて外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・サイバー攻撃について

政府や企業を標的にした標的型攻撃や、サービス妨害攻撃等、情報を窃取したりサービス提供を不能にすること、また攻撃そのものを目的としたサイバー攻撃の事例が増加しています。当社グループでは、提供するサービスや社内システムの状況把握をし、攻撃のリスクを勘案して強化が必要な個所については随時強化を実施しておりますが、こうした攻撃の対象となった結果、当社サービスの提供に不具合がおきたり、その結果当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟に関わるリスクについて

当社グループは事業活動を展開する中で、常に当社グループ及び第三者の権利等に留意し、調査等を行い適法に対応しておりますが、当社の調査や対応が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万が一、知的財産権、労務等に関連する訴訟その他様々な訴訟が当社グループに対して提起された場合には、これに対応するための費用が生じるほか、かかる訴訟において当社グループに不利な判断が下された場合には、判断の結果が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

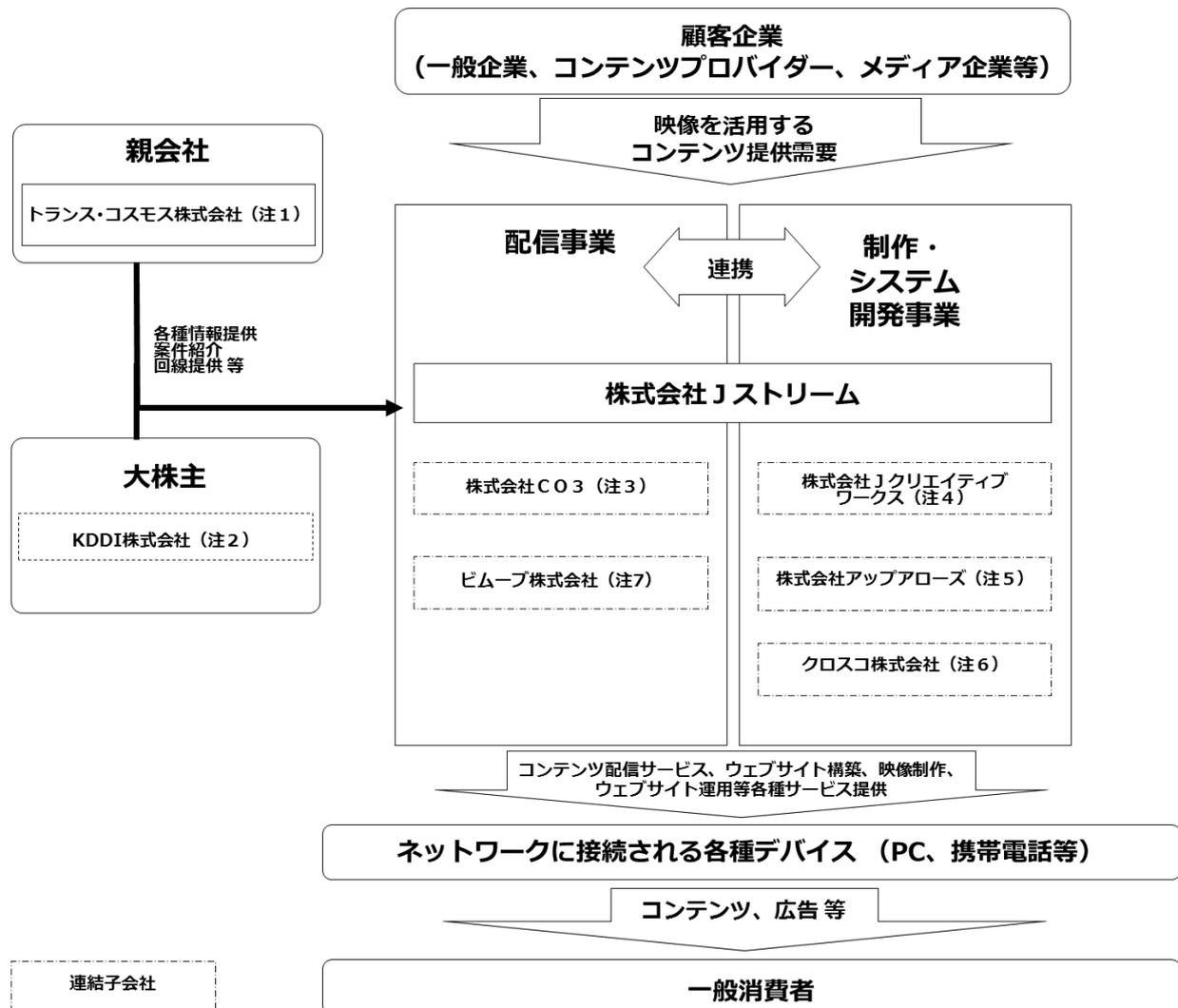
当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成28年3月31日時点で親会社1社、連結子会社5社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成28年3月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. 株式会社C03は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
4. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社アップアローズは、各種機器のユーザーインターフェースに特化したデザインを主に行っております。当社は同社にデザイン制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. ビムーブ株式会社は、動画配信サービスの開発、販売を主に行っております。当社は同社とグループとして動画配信サービスを共に販売し、市場拡大を図っております。
- ※当社は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社として完全子会社であるビムーブ株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かな配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にあります。当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過当な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数並びに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが提供する動画配信プラットフォームの商品力を強化し、外部の販売パートナーとの連携も含めて顧客基盤を拡充することです。

当社グループが顧客向け常に最先端の動画ソリューションを提供できるよう、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」等の機能を継続強化し、他社の提供する営業支援システムや学習管理システム等の多様なビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行うためのAPI開発にも注力いたします。こうした連携を通じて、Jストリーム単独では解決策を提供できない顧客の課題にも対応し、顧客基盤を拡大することに努めてまいります。

第二にコンテンツ企画制作・開発力の向上と、制作サービスのプラットフォーム化の推進であります。

顧客の目的達成の為に企画からその制作、必要とされるシステム開発に関するグループとしての対応総合力を高め、総合的ソリューションを提供して顧客の成果達成に貢献することに注力いたします。大量の映像制作ニーズや企業内のコミュニケーションにおける動画の利用が増大していることを鑑み、これらの領域に対応できる制作サービスのメニューを構築し、潜在顧客に訴求、顧客基盤を拡大することに努めてまいります。

第三に広告領域の開拓の継続、並びに新規事業の開拓であります。

動画広告はその市場が急速に拡大しつつあり、顧客から求められるサービスの内容も急速な変化を続けています。当社グループとしては、動画配信・制作を実施できる専門会社であることにとどまらず、動画を配信する場所や機器の選定から、コンテンツの制作や制作にかかるコンサルティング、効果測定と分析に至るまでの、動画を軸にした広告にかかるトータルソリューションを顧客に提供できる体制を築き、成長する市場において独自の地位を確立することを目指してまいります。

動画広告に加えた更に新しい領域の事業開拓についても推進致します。担当する専任部署を設置し、動画配信の周辺領域を中心に自社開発に因わず多様な手法で事業開拓を進めてまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の充実は重要な課題であり、継続して体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・ スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・ 企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定、高いユーザビリティ等）
- ・ これらのサービスを利用した新規顧客層の効率的開拓
- ・ 新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・ コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・ 海外向け配信の更なる拡充
- ・ クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・ 新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・ 代理店施策の充実
- ・ 動画広告等の新しい事業領域の確立

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・ グループ経営の一層の効率化
- ・ 社員の働きがいの向上と能力開発
- ・ 新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・ 業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・ 充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・ 内部統制システムの継続的改善

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,319,149 | 1,172,484 |
| 受取手形及び売掛金 | 808,212 | 929,933 |
| 仕掛品 | 21,900 | 28,835 |
| 預け金 | 900,000 | 900,000 |
| 繰延税金資産 | 46,952 | 14,992 |
| その他 | 88,873 | 116,393 |
| 貸倒引当金 | △571 | △3,538 |
| 流動資産合計 | 3,184,517 | 3,159,101 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 159,699 | 184,481 |
| 減価償却累計額 | △70,713 | △85,253 |
| 建物及び構築物(純額) | 88,985 | 99,227 |
| 工具、器具及び備品 | 427,351 | 438,364 |
| 減価償却累計額 | △333,809 | △332,877 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 93,542 | 105,487 |
| リース資産 | 221,372 | 205,360 |
| 減価償却累計額 | △91,640 | △98,675 |
| リース資産(純額) | 129,732 | 106,684 |
| 有形固定資産合計 | 312,260 | 311,399 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 75,162 |
| ソフトウェア | 372,544 | 427,574 |
| その他 | 10,052 | 8,905 |
| 無形固定資産合計 | 382,597 | 511,642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,832 | 12,229 |
| 敷金 | 79,270 | 111,367 |
| 繰延税金資産 | 2,465 | 3,289 |
| その他 | 14,843 | 22,763 |
| 貸倒引当金 | △947 | △1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 116,464 | 148,648 |
| 固定資産合計 | 811,321 | 971,691 |
| 資産合計 | 3,995,839 | 4,130,793 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 47,185 | 44,971 |
| 未払金 | 304,709 | 314,268 |
| 未払法人税等 | 46,484 | 66,253 |
| 未払消費税等 | 110,961 | 44,982 |
| 賞与引当金 | 14,498 | 15,944 |
| その他 | 68,801 | 72,684 |
| 流動負債合計 | 592,641 | 559,104 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 92,040 | 70,111 |
| 退職給付に係る負債 | 19,259 | 13,939 |
| 資産除去債務 | 18,785 | 22,424 |
| その他 | 4,431 | 3,169 |
| 固定負債合計 | 134,517 | 109,645 |
| 負債合計 | 727,158 | 668,749 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,182,379 | 2,182,379 |
| 資本剰余金 | 626,241 | 626,241 |
| 利益剰余金 | 706,470 | 887,005 |
| 自己株式 | △459,182 | △459,182 |
| 株主資本合計 | 3,055,908 | 3,236,444 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 708 | 321 |
| その他の包括利益累計額合計 | 708 | 321 |
| 非支配株主持分 | 212,064 | 225,278 |
| 純資産合計 | 3,268,681 | 3,462,043 |
| 負債純資産合計 | 3,995,839 | 4,130,793 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,864,014 | 4,955,422 |
| 売上原価 | 2,846,606 | 2,843,018 |
| 売上総利益 | 2,017,407 | 2,112,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,669,439 | 1,806,799 |
| 営業利益 | 347,968 | 305,604 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,956 | 7,448 |
| 交付金収入 | 2,151 | — |
| その他 | 2,483 | 1,942 |
| 営業外収益合計 | 14,590 | 9,391 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,857 | 1,815 |
| 組合分配損失 | 4,633 | 6,114 |
| その他 | 455 | — |
| 営業外費用合計 | 6,945 | 7,930 |
| 経常利益 | 355,613 | 307,064 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,019 | 454 |
| 特別損失合計 | 1,019 | 454 |
| 税金等調整前当期純利益 | 354,594 | 306,610 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,504 | 78,569 |
| 法人税等調整額 | △6,312 | 30,531 |
| 法人税等合計 | 44,192 | 109,100 |
| 当期純利益 | 310,402 | 197,509 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 23,669 | 16,974 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 286,732 | 180,535 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 310,402 | 197,509 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △468 | △387 |
| その他の包括利益合計 | △468 | △387 |
| 包括利益 | 309,933 | 197,122 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 286,264 | 180,148 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 23,669 | 16,974 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,182,379 | 626,241 | 419,737 | △459,182 | 2,769,175 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 286,732 | | 286,732 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 286,732 | — | 286,732 |
| 当期末残高 | 2,182,379 | 626,241 | 706,470 | △459,182 | 3,055,908 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,176 | 1,176 | 188,395 | 2,958,748 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 286,732 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △468 | △468 | 23,669 | 23,200 |
| 当期変動額合計 | △468 | △468 | 23,669 | 309,933 |
| 当期末残高 | 708 | 708 | 212,064 | 3,268,681 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,182,379 | 626,241 | 706,470 | △459,182 | 3,055,908 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 180,535 | | 180,535 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 180,535 | — | 180,535 |
| 当期末残高 | 2,182,379 | 626,241 | 887,005 | △459,182 | 3,236,444 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 708 | 708 | 212,064 | 3,268,681 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,760 | △3,760 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 180,535 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △387 | △387 | 16,974 | 16,587 |
| 当期変動額合計 | △387 | △387 | 13,214 | 193,362 |
| 当期末残高 | 321 | 321 | 225,278 | 3,462,043 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 354,594 | 306,610 |
| 減価償却費 | 209,479 | 263,814 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,845 | 1,446 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 179 | 2,959 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,561 | △5,320 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,968 | △7,464 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 1,019 | 454 |
| 支払利息 | 1,857 | 1,815 |
| 組合分配損益 (△は益) | 4,633 | 6,114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,380 | △111,663 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,235 | △6,728 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △2,376 | △33,569 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △9,409 | 39,347 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 97,883 | △61,429 |
| その他 | 645 | 387 |
| 小計 | 640,399 | 396,774 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,968 | 7,464 |
| 利息の支払額 | △1,847 | △1,825 |
| 法人税等の支払額 | △29,170 | △62,523 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 619,349 | 339,891 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △54,606 | △120,836 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △149,600 | △201,407 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △315 | △32,741 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 385 | 3,102 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 4,844 | 1,876 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △81,113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △199,293 | △431,120 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △52,402 | △51,675 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △3,760 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △52,402 | △55,435 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 367,654 | △146,664 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,851,495 | 2,219,149 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,219,149 | 2,072,484 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期 4社 当期 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ

クロスコ株式会社

株式会社CO3

株式会社Jクリエイティブワークス

ビムーブ株式会社

上記のうち、ビムーブ株式会社については、当連結会計年度において全株式の取得により、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビムーブ株式会社

事業の内容 動画配信ASPサービスの開発・提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、同社の全株式を取得し、連結子会社としました。

(3) 企業結合日

平成28年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 126,500千円 |
| 取得原価 | | 126,500千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 7,184千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

75,162千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 55,384千円 |
| 固定資産 | 2,460千円 |
| 資産合計 | 57,844千円 |
| 流動負債 | 6,507千円 |
| 負債合計 | 6,507千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 配信 | 制作・ システム 開発 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,534,082 | 2,310,034 | 4,844,116 | 19,897 | 4,864,014 | — | 4,864,014 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 52,803 | 12,239 | 65,042 | 1,363 | 66,406 | △66,406 | — |
| 計 | 2,586,886 | 2,322,273 | 4,909,159 | 21,260 | 4,930,420 | △66,406 | 4,864,014 |
| セグメント利益 | 738,336 | 252,623 | 990,959 | 4,147 | 995,107 | △647,138 | 347,968 |
| セグメント資産 | 1,005,297 | 1,243,466 | 2,248,763 | 12,479 | 2,261,243 | 1,734,595 | 3,995,839 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 150,520 | 22,523 | 173,043 | 259 | 173,302 | 36,176 | 209,479 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3 | 258,725 | 30,814 | 289,540 | — | 289,540 | 36,630 | 326,170 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△647,138千円は、配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,734,595千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,630千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 配信 | 制作・ システム 開発 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,594,839 | 2,255,747 | 4,850,587 | 104,835 | 4,955,422 | — | 4,955,422 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 73,244 | 20,194 | 93,438 | 1,271 | 94,710 | △94,710 | — |
| 計 | 2,668,084 | 2,275,942 | 4,944,026 | 106,106 | 5,050,132 | △94,710 | 4,955,422 |
| セグメント利益 | 850,744 | 162,725 | 1,013,469 | 3,447 | 1,016,916 | △711,312 | 305,604 |
| セグメント資産 | 1,237,241 | 1,330,098 | 2,567,339 | 59,544 | 2,626,884 | 1,503,908 | 4,130,793 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 195,411 | 23,347 | 218,759 | 732 | 219,491 | 44,323 | 263,814 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3 | 322,690 | 29,910 | 352,601 | 17,275 | 369,876 | 58,303 | 428,180 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△711,312千円には、セグメント間取引消去△800千円及び配賦不能営業費用△710,512千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,503,908千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,303千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 262円75銭 | 1株当たり純資産額 | 278円23銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 24円65銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 15円52銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 286,732 | 180,535 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 286,732 | 180,535 |
| 期中平均株式数(株) | 11,633,300 | 11,633,300 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるビムーブ株式会社を吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ビムーブ株式会社
事業の内容 動画配信ASPサービスの開発・提供

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ビムーブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社Jストリーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、同社の全株式を取得し、完全子会社としたうえで、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。